

令和3年度

# 神戸町の決算

令和3年度の決算が9月定例議会で承認されました。町民の皆さまから納めていただいた税金をはじめ、国や県からの補助金などがどのように使われていたのか、そのあらましをお知らせします。

## 主な事業



新型コロナウイルスワクチン  
接種体制確保事業  
[1億5,341万1千円：衛生費]

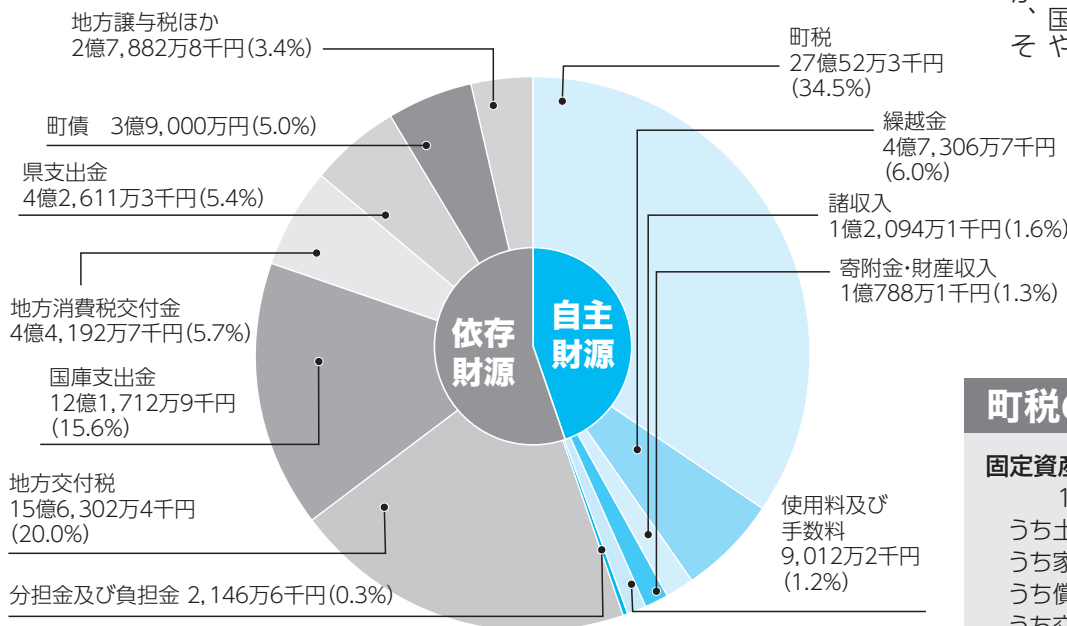


高校生世代養老鉄道・  
名阪近鉄バス通学定期券購入助成事業  
[2,871万円：総務費]

## 歳入(町の収入)

**78億3,102万2千円**

(前年度比△1億2,592万9千円)



## 町税の内訳

<b>固定資産税</b>	13億8,950万3千円 (51.4%)
うち土地	3億9,708万7千円
うち家屋	5億1,863万7千円
うち償却資産	4億7,376万9千円
うち交付金	1万円
<b>個人町民税</b>	9億 166万7千円 (33.4%)
<b>法人町民税</b>	2億2,578万8千円 (8.4%)
<b>町たばこ税</b>	1億2,563万5千円 (4.7%)
<b>軽自動車税</b>	5,793万円 (2.1%)

1年間で負担する町税を  
町民1人あたりに換算  
※令和3年度末人口：18,623人

町税総額

**145,010円/人**

**固定資産税** 74,612円/人

土地・家屋・  
償却資産に  
対してかかる税



**個人町民税** 48,417円/人

個人の前年の  
所得に対して  
かかる税



**法人町民税** 12,124円/人

法人の収益に  
対してかかる税



**町たばこ税** 6,746円/人

たばこの消費に  
対してかかる税



**軽自動車税** 3,111円/人

原動機付自転車・  
軽自動車などに  
かかる税



## 歳入

は、前年度と比較して、11億2,592万9千円  
の減少(△12.6%)となりました。

自主財源の主なウエイトを占める町税(構成  
比34.5%)が、27億52万3千円で前年度と比較すると、  
約2,600万円減少しました。これは町民税の法人におい  
て約5,700万円の増加があるものの、固定資産税の減少  
分約7,800万円が主な要因です。

依存財源では、国庫支出金が、12億1,712万9千円で  
前年度と比較すると、約16億円減少しました。これは、令  
和2年度の特別定額給付金給付事業の事業完了による減少  
が要因です。

なお、自治体に交付された地方交付税は、15億6,302  
万4千円で前年度比26.8%の増加となりました。

特別会計・企業会計

☆国民健康保険特別会計	歳入	21億6,396万1千円
	歳出	21億1,931万1千円
☆後期高齢者医療特別会計	歳入	2億9,881万円
	歳出	2億9,163万2千円
☆障がい福祉サービス事業特別会計	歳入	6,024万4千円
	歳出	5,663万9千円
☆公共下水道事業特別会計	歳入	12億1,964万3千円
	歳出	12億2,47万2千円
☆学校給食事業特別会計	歳入	1億1,073万2千円
	歳出	1億1,000万9千円
☆水道事業会計	歳入	2億3,92万9千円
	歳出	1億6,952万円



下水道布設工事  
[7億6,164万3千円：公共下水道特別会計]



幼稚園給食費補助事業  
[2,595万4千円：民生費]

1年間で使われたお金を  
町民1人あたりに換算  
※令和3年度末人口：18,623人

目的別歳出総額

**386,667円/人**

土木費  
32,461円/人



道路・公園などの建設や管理に使うお金

民生費  
147,537円/人



高齢者・障がい者など福祉の増進に使うお金

消防費  
14,545円/人



消防、防災に使うお金

総務費  
82,300円/人



役場の運営管理、選挙、広報などに使うお金

農林水産業費  
5,295円/人



農業の振興に使うお金

教育費  
35,503円/人



教育・文化・スポーツの充実に使うお金

その他  
35,266円/人



議会費、商工費、公債費など

衛生費  
33,760円/人

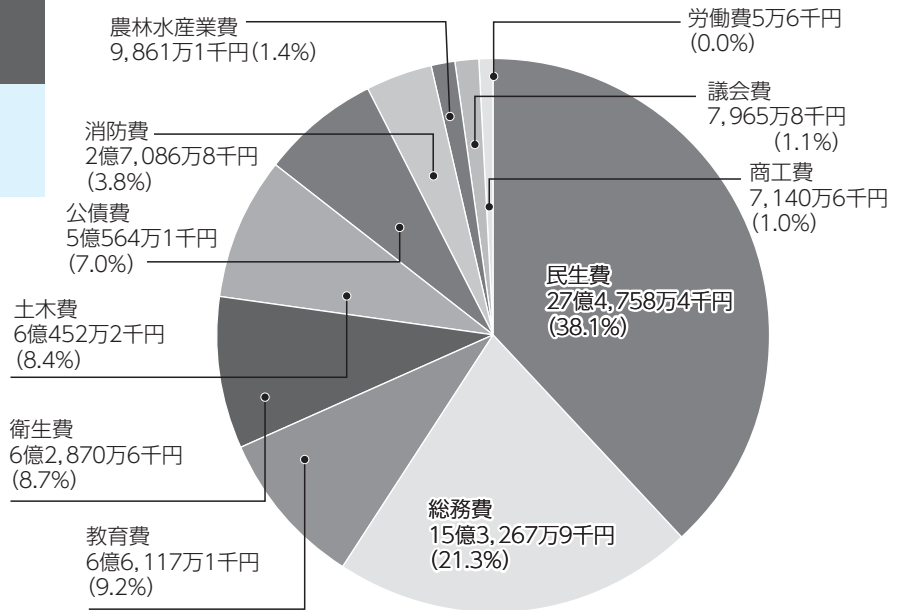


ごみの処理、保健衛生などに使うお金

歳出(町の支出)

**72億90万2千円**

(前年度比△12億8,298万2千円)



歳出

は前年度と比較して12億8,298万2千円の減少(△15・1%)となりました。

民生費は27億4,758万4千円で、前年度と比較すると約4億4,800万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、子育て世帯への臨時特別給付金事業2億6,680万円、新生児臨時特別給付金1億1,300万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業1億3,24万3千円、高齢者施設等新型コロナウイルス感染症対策支援補助金2,239千円が主な要因です。

総務費は15億3,267万9千円で、前年度と比較すると約15億3,100万円の減少となりました。これは、特別定額給付金事業の事業完了による減少が主な要因です。

衛生費は6億2,870万6千円で、前年度と比較すると約1億1,000万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルスと経済対策として実施した下水道基本料金免除事業に係る下水道企業会計への繰出金が主な要因です。

また、全体の44・3%を占める義務的な経費(人件費・扶助費・公債費)は、前年度に比べて約4億5,200万円の増加となりました。これら義務的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考えられるため、これらの経費の抑制に努力する必要があります。